

急性期理学療法の今

育成・働き方・連携・エビデンス

2018 年度の診療報酬改定において「早期離床・リハビリテーション加算(500 点/患者・日, 14 日上限)」が認められた。社会保障・税一体改革に合わせ、2025 年をめどに進む高度急性期病床機能のさらなる明確化により、急性期病床での早期リハビリテーションは今後さらに進むことが予想されている。予想以上に進んだ「早期離床・リハビリテーション加算」に理学療法士側には戸惑いもあるように思われるが、公立病院や公的病院に「再編統合について特に議論が必要」と厚生労働省が発表したように、理学療法士業界全体の「急性期理学療法」への意識改革も待ったなしの状況である。

本特集により、現場の働き方の工夫や現任教育の実際、他職種、他病期からの期待、理学療法のエビデンスや臨床研究の現状をまとめることで、急性期理学療法をさらに発展させる契機としたい。

高度急性期医療を支援する理学療法士の育成 伊藤義広

臨床研修医制度に倣った研修療法士制度(レジデント制度)と専門領域研修制度の概要を紹介する。卒前教育に続くシームレスな on the job training 主体の卒後教育として位置づけ、高度急性期の環境を活用して教育体制の整備と可視化を推進させることにより理学療法の質向上が期待される。専門領域研修においては集中治療病棟・ADL 加算病棟に限らず計画的に病棟専従者を配置することにより経験の浅い職員への教育や診療支援が可能となる。

特定集中治療室での働き方

早期離床・リハビリテーション加算をとるとのこと 飯田有輝

2018 年度の診療報酬改定で「早期離床・リハビリテーション加算」が新設され、集中治療室における理学療法士の働き方が具体的に示された。すなわち、特定集中治療室内に構成される多職種チームへの参画、多職種連携による評価とリハビリテーション計画の策定・実施、そしてプロトコルの整備である。その目的は患者の予後改善であり、ICU 退室後の継続的なかかりつけと介入効果の検証も理学療法士の重要な役割となる。

拝啓，急性期理学療法士様

- | | |
|-------------------|--------|
| ①集中治療専門医より | 須賀将文，他 |
| ②急性・重症患者専門看護師より | 宇都宮明美 |
| ③回復期リハビリテーション病院より | 三浦 創 |
| ④訪問リハビリテーションより | 小林 琢 |

拝復，急性期理学療法士より 堀部達也

「急性期理学療法はこうあるべきだ」、「こうしてもらわなければ困る」など、立場が変われば急性期理学療法についてさまざまな意見が生まれる。急性期理学療法のさらなる発展のため、他職種・同職種の各氏から理学療法士への期待、依頼、激励、助言を、さらにそれに対する急性期理学療法士からの返信を往復書簡形式で掲載する。

急性期理学療法の効果と課題 對東俊介，他

2017年に日本集中治療医学会から発行された「集中治療における早期リハビリテーション—根拠に基づいたエキスパートコンセンサス」以降の研究をレビューし、急性期理学療法の効果についてまとめる。あわせて2018年に更新された「痛み・不穏／鎮静・せん妄・不眠ガイドライン(通称PADISガイドライン)」について解説したうえで、本邦における「急性期理学療法のこれから」を提言する。

第31回『理学療法ジャーナル』賞発表

第31回『理学療法ジャーナル』賞の審査が本誌編集委員会にて行われ、下記の論文を準入賞・奨励賞と決定いたしました。本年も日頃の研究成果をまとめ、奮ってご投稿をお寄せくださいますようお願いいたします。

- 準入賞 増田一太，他：女性の骨盤形態と変形因子の検討—経腔分娩が与える影響(第53巻第6号，原著)
・賞状，賞金5万円および本誌1年間無料贈呈
- 奨励賞 古谷英孝，他：人工関節置換術後患者における日本語版 Forgotten joint score の再現性と妥当性(第53巻第7号，報告)
小林裕生，他：末期変形性膝関節症患者の生活空間を歩行速度から予測する(第53巻第8号，報告)
戸田 香，他：スピーカーを応用した振動覚測定と下肢振動覚の身体部位特性(第53巻第10号，報告)
・賞状，賞金3万円および本誌1年間無料贈呈